

神田工業株式会社においては、人件費の15%増が予想されています。この状況で経営生産性指数を5%向上しようとするれば、目標付加価値倍率はいくらにしなければならぬでしょうか。

(アルゴリズム)

$$gm(\text{付加価値倍率}) = ip(\text{経営生産性倍率}) \times w(\text{人件費倍率})$$

入力

経営生産性倍率	1.05
人件費上昇率	1.15

出力

付加価値倍率	1.21
--------	------

付加価値倍率は、21%増達成を目標とする必要があります。

(検算)

	基準年度	計画年度
付 加 価 値	4,500	5,434
人 件 費	1,000	1,150

$$ip(\text{現経営生産性指数}) = \frac{mS(\text{付加価値})}{w(\text{人件費})} = 4.5$$

$$ip'(\text{計画経営生産性指数}) = ip(\text{現経営生産性指数}) \times ip(\text{経営生産性倍率}) = 4.5$$

$$\times 1.05 = 4.725$$

$$\therefore m'S'(\text{計画年度付加価値}) = 1,150 \times 4.725 \div 5,434$$

$$gm(\text{付加価値倍率}) = \frac{m'S'}{mS} = \frac{5,434}{4,500} \div 1.2075 \div \mathbf{1.21} \leftarrow \text{出力と一致}$$

つまるところ、生産経営体である企業にとって、最大かつ中心の資源は人材です。

原材料や設備だけあっても、商品やサービスは市場に提供できません。差別化された顧客満足度の高い役務を迅速に市場に提供できなければ、企業の存続が危ぶまれる事態に陥ります。**企業の基になるのが従業員であり従業員満足度(職場での生きがい・働きがい)を経営理念で明確にし、労使双方共有化することが企業成長の基になります。**経済の発展にも賃金上昇は必須条件であり、昇給はあらゆる面で重要課題となっています。

本システムを活用され、多面的なシュミュレーションを実施され合理的な人件費を決定していただければこれに過ぎる喜びはありません。